

南関防衛

平成26年
冬号

平成26年冬号 年4回発行 第2号

---特集---

災害派遣、地域の安全確保のために
在日米軍施設・区域の返還
航空機事故への対応



災害派遣

—地域の安全確保のために—

昨年10月に発生した台風26号の豪雨による伊豆大島の土石流災害で、陸・海・空自衛隊は約1100人による統合任務部隊を編成し、不明者の捜索・救出活動や二次災害に備えた安全確保作業を行いました。

神奈川県上空では、陸上自衛隊のヘリコプターや航空自衛隊の輸送機が活動に必要となる人員や物資、装備品の輸送のため昼夜飛行し、騒音のご迷惑をおかけした地域もあります。今号では、地域で大規模災害などが発生した場合の自衛隊による災害派遣活動について紹介します。



新潟県中越地震 (2004年)



雲仙・普賢岳噴火 (1991年)



宮崎県での口蹄疫 (2010年)



阪神・淡路大震災 (1995年)



東日本大震災(2011年)



三宅島火山噴火 (2000年)

自衛隊の災害派遣活動

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の記憶はまだ生々しく私たちの心に刻みつけられています。自衛隊はこの未曾有の大災害を受け、最大時では10万人を超える隊員が事態の対応にあたりました。

自衛隊は自然災害をはじめとする災害の発生時には、地方公共団体などと連携し、災害派遣活動を行っています。その活動内容は季節や気象によって様々で、たとえば、春期には登山や山菜採りに出かけて遭難してしまった方の捜索活動などを行うことがあります。

また、梅雨期・台風期には、豪雨による水害などが発生しやすく、予防的な水防、避難支援などの活動や発災後の救援活動を行います。さらに、冬季には、毎年雪による被害が発生し、自衛隊では、暴風雪に閉じ込められた方の救助活動などを行っています。

さらに、突発的に発生する地震・津波では瓦礫に埋もれた方の救助や不明者の捜索などを行い、山火事発生の際には消火支援を行なっています。離島地域における急病患者へのヘリコプターによる空輸も行っています。昨年度、自衛隊が実施した災害派遣件数は520件ののぼります。

災害派遣の実績(平成24年度)

区分	件数	人員	車両	航空機	艦艇
風水害 地震等	6	5,515	1,347	35	0
急患 輸送	410	2,115	10	446	0
捜索 救助	26	3,072	470	100	1
消火 支援	62	989	99	62	0
その他	16	719	719	41	0
合計	520	12,410	2,068	684	1

(注:人員、車両、航空機の数のはのべ数)

陸上自衛隊の態勢

災害派遣活動を行うのは施設部隊などを有する陸上自衛隊が主体となります。全国158の駐(分)屯地を基盤として、初動対処態勢を維持しており、初動対処部隊が災害派遣命令受領後、1時間を基準に出動できる態勢で待機しています。

例えば、神奈川県横須賀市の武山駐屯地に駐屯する第31普通科連隊の場合、川崎市、横浜市、三浦半島の県東部を担当しています。これを隊区と呼んでいます。隊区において甚大な被害が発生し、災害派遣命令が発令されれば1時間以内に初動対処部隊(EAST FORCE)が現地に出発する態勢を24時間365日維持しています。そして先遣隊に続き迅速に第31連隊の主力部隊が現地向かいます。

図1：南関東防衛局管区（神奈川・山梨・静岡）内の災害派遣担任部隊

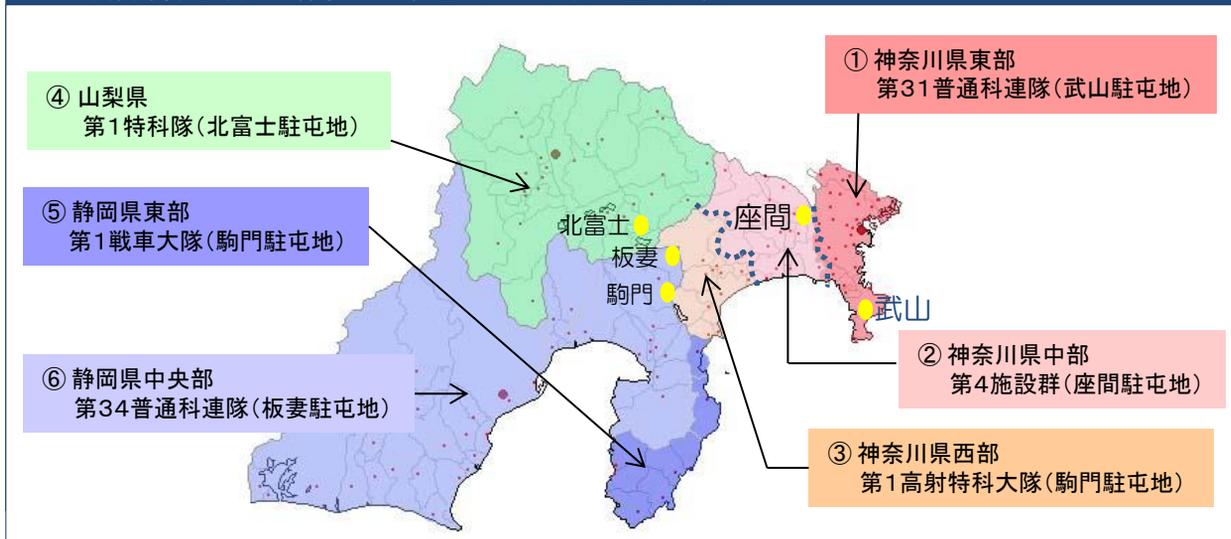


図2：大規模災害時の増援部隊の対応 ※増援部隊の担任地域は災害発生時の状況により指定されます



陸上自衛隊の保有する人命救助セットの一部を公開（撮影協力：陸上自衛隊第31普通科連隊）
手前より、スプレッター（瓦礫の狭い隙間に空間を作る機械）、チェーンソー、カッター（油圧式と電動式）、スコープ（中間にある長い棒状の映像伝達装置で、瓦礫の隙間に差し込み被害者を検索する）

災害に対処する自衛隊の装備品

全国の陸上自衛隊の初動対処部隊は地震や地崩れなどで崩壊した家屋などから被害者を救出するための人命救助セットを保有しています。また、施設部隊は発生した瓦礫の除去や道路の整備のためのドーザーや油圧ショベルなどを保有しています。また、そのほか、様々な被害に対処するために必要な装備を保有しており、必要な場合は海上自衛隊の艦艇や航空自衛隊の航空機でこれらの装備を輸送します。

神奈川県、山梨県、静岡県における隊区と担任部隊については図1を参考にしてください。また、図2にあるとおり、例えば首都圏直下型地震のような広域にわたり甚大な被害が発生する大規模災害の発生時には、中部、関西エリアの陸上自衛隊部隊が第1次増援部隊として駆けつける態勢になっています（状況によっては北関東や東北の部隊が第1次増援部隊となることもあります）。

在日米軍施設・区域の返還

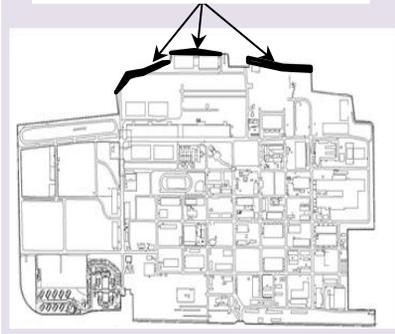
日本と米国との間では必要のなくなった米軍施設・区域は日本に返還することとされています（日米地位協定第2条第3項）。

今般、神奈川県横須賀市にある吾妻倉庫地区の一部が返還されました。また、相模原市の相模総合補給廠の一部返還が、日米間で合意されました。これらの返還について紹介します。



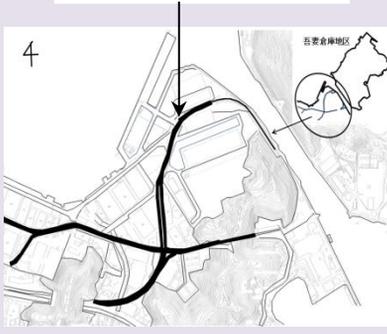
相模総合補給廠：道路沿い部分が返還区域

土地：約8,900㎡
工作物：フェンス、排水設備等



吾妻倉庫地区：道路部分が返還区域

土地：約13,000㎡
工作物：軌道及び雑工作物



吾妻倉庫地区の一部返還

平成25年10月11日、吾妻倉庫地区の一部土地及び工作物（土地…約13000平方メートル、工作物…軌道及び雑工作物）の返還が実現しました。

本件は、地元横須賀市から、市道長浦臨港線として共同使用している土地を含めて返還要望がなされていましたが、平成25年8月20日、米側から、通行ゲートからの大型タンクローリーを含む合衆国政府の職員及び車両の通行権の確保を条件として、吾妻倉庫地区の一部土地及び工作物を返還する旨の予告がなされたことを受け、横須賀市等に意見照会を行い、平成25年9月19日、日米合同委員会において合意されていたものです。

なお、横須賀市における米軍施設・区域の返還は、平成元年に同地区の一部土地等が返還されて以来のことです。

（写真左）横須賀市吉田市長に対し日米合同委員会による返還合意の通知を行う丸井南関東防衛局長



相模総合補給廠の一部返還の合意

平成25年10月17日、相模総合補給廠の一部土地及び工作物（一部土地…約8900平方メートル、工作物…フェンス、排水設備等）を返還することについて、日米合同委員会が合意されました。

本件は、相模原市が、相模総合補給廠北側に隣接する宮下地区及び上矢部地区内道路が部分的に狭隘であり両地区を結ぶ幹線道路がないことから、両地区内道路の混雑解消、地域住民の利便性の確保、災害時における緊急車両の通行路確保等の観点から市道を整備する必要があり返還を要望していたところ、今般、返還に伴い必要となる米側施設の移設等を行うことを条件として返還合意されたものです。

今後、相模原市による米軍施設の移設整備工事（フェンス、排水設備等）が完了した後、返還されることとなります。

（写真左）小池相模原市副市長に返還の合意の通知を行う深澤企画部長



航空機事故への対応

―訓練等の取り組み―

昨年12月、神奈川県三浦市に米海軍のヘリコプターが不時着しました。あつてはならない航空機事故ですが、万一米軍航空機の墜落事故などが発生した場合、関係機関がどのように対応するのか。南関東防衛局や関係機関の訓練等の取組を紹介します。

ガイドライン実動訓練

平成16年8月、沖縄国際大学に米軍のヘリコプターが墜落しました。この事故をきっかけに、日米両政府が事故発生時の初動対応で協力して対処することを取り決めた「ガイドライン」が制定されました。

昨年11月5日、神奈川県下では初めてとなるこの日米ガイドラインに基づく実動訓練が米海軍厚木航空施設において実施されました。

この訓練は、米軍が使用している施設・区域外で米軍航空機の墜落事故が発生した場合に、日米関係機関連携の下、迅速かつ的確な初動対応を実施することを目的に行われ、消火、救命活動の連携のほか、事故現場に内周、外周の二重の規制線を設定し、事故対応に当たることを確認するものでした。

訓練には、神奈川県警察のほか、米海軍、地元自治体及び消防関係者、防衛省、医療チームが参加し、それぞれの機関が連携して対処し、情報共有することが確認されました。

航空事故等連絡協議会

昨年11月8日、横浜市中区の第2合同庁舎において第27回航空事故等連絡協議会年次総会が開催され、18機関から約70名が出席しました。

南関東防衛局長谷川管理部長の挨拶の後、同局用員業務課長から平成9年に日米合同委員会で合意された事故等発生時の連絡通報について、通報ルートや通報対象及び通報内容などの説明がありました。

次に、米海軍厚木航空施設運用統括部長のマシュー・リガン少佐から「航空の安全」と題した講演がありました。その中でリガン少佐は、

「11月5日に実施された日米ガイドラインに基づく実動訓練について、日米それぞれの関係機関が協力し、事故発生時に何をすべきか、という役割を確認できた。有意義な訓練であった。」と述べました。



挨拶する南関東防衛局長谷川管理部長



消火活動をする消防隊



講演する米海軍リガン少佐(右側)



車両に閉じ込められた人の救助活動



年次総会の様子

大臣感謝状の贈呈

昨年10月26日、防衛省本省にて平成25年度防衛大臣感謝状贈呈式が行われました。これは防衛協力功労や自衛官募集等で功績のあつた方を表彰するもので、今年度は65名の個人、69団体に小野寺防衛大臣から感謝状が贈呈されました。当局関係では次の2名の方に感謝状が贈呈されました。

高村不二義山中湖村旧三村入会組合連合会長

高村会長は、山中湖村議会議長として地方自治に尽力するとともに、昭和55年に現職に就任して以来長年にわたって卓越した手腕を發揮し、北富士演習場の安定的な使用及び民生安定に努めてこられました。この功績に対し感謝状が贈呈されました。



小野寺大臣と高村氏(上) 笠間氏(下)



笠間城治郎綾瀬市長

笠間市長は平成16年より3期連続で綾瀬市長に当選し、厚木基地に係る諸問題の解決に多大な努力を払ってこられました。これまで笠間市長の抱負な経験と卓越した指導力・行動力により基地の安定的な使用が図られてきた功績に対し感謝状が贈呈されました。

岩国移駐に関する協議会

昨年11月1日、「厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会(第2回)」が開催されました。

当協議会は、「再編の実施のための日米ロードマップ」に記載された厚木飛行場から岩国飛行場の空母艦載機の移駐に関し、具体的なスケジュールや進捗状況等について情報交換などを行うため設置されたもので、南関東防衛局長、神奈川県副知事及び厚木飛行場周辺9市の副市長により構成されています。

当日は、10月3日に開催された日米安全保障協議委員会における協議内容、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐に係る進捗状況、厚木飛行場周辺住民及び自治体の負担の軽減策について国側から説明を行い、その後、質疑応答が行われました。

当局としては、厚木飛行場の空母艦載機による航空機騒音は、周辺住民の方々にとって大変深刻な問題であると認識しており、引き続き、周辺住民の方々の負担軽減を図られるよう努めるとともに、空母艦載機の移駐に関し、適切に情報提供を行ってまいります。

(右)挨拶する丸井南関東防衛局長 (下)協議会の様子



駐留軍従業者永年勤続表彰



横須賀地区表彰式

昨年10月18日、横須賀市文化会館大ホールにおいて、横須賀地区の平成25年度在日米軍従業者永年勤続者表彰式が行われました。

この表彰式は、永年にわたり在日米軍基地に勤務してきた従業者の労をねぎらい、併せて労働意欲及び作業能率の向上を図るため日米の共催により毎年実施されているものです。本年度は、10年表彰157名、20年表彰244名、30年表彰105名、40年表彰3名の計509名の方が受賞されました。式典では、主催者を代表して丸井南関東防衛局長とフアラー在日米海軍司令部副司令官兼参謀長のあいさつが行われ、引き続き両名から代表者7名に表彰状と記念品が授与されました。その後、来賓紹介、沼田芳明横須賀市副市長の祝辞、祝電披露と続き、最後に勤続40年を迎えられた横須賀海軍施設勤務の従業者が受賞者を代表し謝辞を述べられました。

在日米陸軍 基地管理本部司令官就任式

昨年11月26日、在日米陸軍キャンプ座間で在日陸軍基地管理本部司令官の就任式が行われました。第6代司令官に就任したのはジョイ・カレラ陸軍大佐です。カレラ大佐は米陸軍士官学校を卒業後、1990年から米陸軍で勤務してきました。その間、ペンタゴンの陸軍省で勤務したほか、ドイツ、韓国など海外でも活躍してきました。



就任式で挨拶するカレラ司令官

在日米陸軍基地管理本部は本州と沖縄にある16の施設の管理業務を行っているほか在日米陸軍職員の福利厚生を担当しています。



ジョイ・カレラ大佐 (基地管理本部HPより)

第31普通科連隊長（横須賀市武山駐屯地）根本博之 1等陸佐



人物クローズアップ

根本博之（ねもとひろゆき）

- 昭和37年生まれ
- 出身：千葉県柏市
- 防衛大大学校卒（29期）
- 第39普通科連隊中隊長（弘前）
東北方面総監部防衛部総括班長（仙台）、統合幕僚学校教官（目黒）などを歴任
- 平成24年8月より現職

今回は、神奈川県東部を隊区にもつ第31普通科連隊長の根本博之1等陸佐に災害派遣の話や部隊と地域との関わりなどについて話を聞きました（平成25年11月20日）。

Q 昨年8月に着任されました。簡単に自己紹介をお願いします。
A 出身は千葉県で、防衛大学校を卒業し陸上自衛隊に入隊しました。初級幹部時代は最初に北海道の美幌で勤務し、その後青森・宮城と南下して（笑）、昨年目黒の統幕学校から武山に赴任しました。
Q 武山での暮らしはいかがですか。
A 三浦半島の海岸線からの景色が素晴らしいです。天気の良い日は富士山を眺めつつ武山から葉山の御用邸まで往復15キロ程の距離をジョギングしています。

Q 第31普通科連隊の特徴について教えてください。
A 通常普通科連隊というのは7個中隊、約1000人の人員からなります。第31普通科連隊はそのうち約800人が即応予

備自衛官で、年に30日ほどの訓練を受けつつ、普段は社会人などとして勤務をしています。

Q それでは災害派遣の要請があった場合、どういった対応となるのでしょうか。
A 当連隊では川崎市、横浜市区内、三浦半島エリアを担当しています。これを隊区といえます。隊区内で災害派遣要請があった場合、発令から1時間以内に約10名の先遣隊が発発する態勢をとっています。先遣隊は喫緊に必要な措置を行い、追って常備自衛官による主力部隊が現地へ活動を行います。

当連隊は隊区を持つていることから地域との関わりが深く、最近では11月1日に六機関合同震災対策図上訓練（神奈川県、横浜市、川崎市、神奈川県警、第3管区海上保安本部）を実施したところです。



武山自衛太鼓（日本武道館）本年11月15日

Q 業務以外ではどういった地域との関わりがありますか。
A 当連隊は平成14年に朝霞駐屯地より武山に移駐しました。その時結成されたのが武山自衛太鼓です。朝霞で太鼓を叩いていたメンバーが中心になって結成され、現在12人ほどの隊員が活動しています。町の祭りや在日米軍のイベントでも活躍しています。

業務以外ではどういった地域との関わりがありますか。当連隊は平成14年に朝霞駐屯地より武山に移駐しました。その時結成されたのが武山自衛太鼓です。朝霞で太鼓を叩いていたメンバーが中心になって結成され、現在12人ほどの隊員が活動しています。町の祭りや在日米軍のイベントでも活躍しています。



http://www.mod.go.jp/rdb/s-kanto/

昨年9月に全面リニューアルした南関東防衛局の広報紙「南関防衛」ですが、当局の業務や組織などをより分かり易く紹介するためにこの度当局ホームページも全面リニューアルを行いました。

南
関
東
防
衛
局

案内

セールスポイントはトップページにレイアウトされたメニューボタンです。多岐に渡る当局の業務に関する情報を一目で分かるよう整理しました。調達情報、住宅防音工事や損害賠償の手続きなども当サイトで紹介しています。当紙「南関防衛」のバックナンバーもここから閲覧可能です。

また、トップページには管内の美しい風景をSKDBギャラリーとして紹介いたします。関連する機関へのリンクも抱負に留意してあります。

是非一度当局ホームページまでお越し下さい（QRコードは次頁）。

10月1日付けで当局に採用された期待のルーキーに職場の雰囲気やこれから防衛省を目指す方へのメッセージを聞きました。

現在の所属と仕事内容は？

石山 企画部住宅防音第一課企画室企画2係です。内容は、住宅防音工事を実施するための仕様書の作成と統一的な運用のための課内での調整や住民、設計事務所、施工会社等からの問合せへの対応などです。

大島 管理部施設管理課提供管理第四係です。仕事内容は、米軍の用に供する財産の米軍への引渡、管理、処分や権利者への返還などです。

今の仕事に就いてみて、どうですか？

石山 規則が多いため、覚えることもたくさんあり、まだ分からないことが多いです。それだけに自分の成長を感じられる仕事でもあると思うので、楽しみなながら仕事をしていきたいです。

大島 業務が幅広く、内容も様々です。色々なことを経験し勉強することができると感じました。自分の携わる仕事の位置づけが組織の中でどこにあるのか常に考えることの重要性を感じています。

採用から約2ヶ月ですが、職場の雰囲気はどうですか？

南関東防衛局 ルーキー紹介



(左から、大島正裕、石山真理恵)

石山 堅苦しく規律の厳しい職場だったかどうかと不安でしたが、実際には意外にもざっくばらんで活気にあふれている雰囲気でした。

大島 良好だと思います。みなさんオープンに議論を行っていますし、相手方をしっかりと尊重している印象を受けました。あまり張り詰めます、和やかな環境だと思います。

防衛省を志望した理由は？

石山 国際関係や安全保障に興味があり、その一端に携われる仕事をしたいと思い志望しました。

大島 2001年のアメリカ同時多発テロに衝撃を受け、国家安全保障に対する意識をもつようになり、いつか実務者として携わってみたいという思いを持つようになった。その思いが今回実現に近づいた形です。

防衛省を目指す方へのメッセージをお願いします。

石山 実際に働いてみると、いい意味で想像を裏切られたことがたくさんあります。少しでも興味を持っていてくれる方であれば、まずは説明会からでもいいので来てみると、イメージが変わると思います。

大島 スケールの大きい仕事に取り組んだり、様々な経験を通して人間として大きく成長できる環境が防衛省にはそろうていると思います。ぜひ、チャレンジ精神、好奇心旺盛な方には目指してほしいと思います。

イベント情報

『第22回防衛問題セミナー開催』

日時：平成26年3月4日（火）開場17:30 開演18:00
場所：横須賀芸術劇場（ヨコスカ ベイサイド ポケット）
アクセス：京浜急行「汐入駅」下車 徒歩1分

入場無料

※ 講師は変更になる場合もあります。

- ① 新たな防衛計画の大綱 防衛省防衛政策局 防衛政策課長 芹澤 清 ※
- ② 東アジア情勢と日本の防衛政策 拓殖大学特任教授、前防衛大臣 森本 敏

申込方法：聴講を希望される方は、防衛問題セミナーのチラシの裏面用紙又は南関東防衛局のホームページから参加申込用紙を入手し、FAX、E-mail又は郵送でお申し込み下さい。定員に達し、入場できない場合のみご連絡いたします。

お問い合わせ：南関東防衛局 企画部地方調整課 045-211-7102



先着500名
事前予約制

『横須賀音楽隊定期演奏会』

日時：平成26年2月28日（金）開演19:00
場所：横浜みなとみらいホール
応募要領：横須賀地方隊HPで公開中 <http://www.mod.go.jp/msdf/yokosuka/>
お問い合わせ：横須賀地方総監部 広報係 046-822-3500 内線2208

入場無料
(往復はがきによる事前応募制
〆切2月7日（金）)



南関東防衛局
公式ホームページ

南関東防衛局広報紙「南関防衛」冬号(第2号)

年4回発行 編集／発行 南関東防衛局 〒231-0003 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎内
(お問い合わせ)045-211-7129